

- 国内市場の連休中、21日と24日の米国株式市場が大幅に続落。NYダウは終値ベースで2017年9月以来の安値水準を記録したほか、S&P500種指数の過去最高値からの下落率は19.8%に。
- 米国株式市場では、トランプ米大統領の先行きの政権運営に対する懸念が高まったことなどから不安心理が拡大しており、同大統領の言動などが今後も米株式市場を揺るがす可能性には注意が必要。

21日は朝方上昇も昼前から下落基調に

国内市場の連休中、米国株式市場が大幅に続落しました。

21日にダウ・ジョーンズ工業株価平均（NYダウ）は、前日比-414.23ドルと大幅に下落しました。前日までの大幅下落の後で買い戻しとみられる動きに加え、11月の米個人消費支出（PCE）の伸びが市場予想を上回るなど良好な内容であったことを背景に朝方こそ堅調に推移する場面もありました。しかし、米議会での暫定予算案をめぐって政府機関が一部閉鎖されるとの見方が強まったほか、マティス米国防長官の来年2月での辞任が明らかとなり、トランプ米大統領の先行きの政権運営に対する懸念が高まったことなどを嫌気して、昼前からはおおむね下落基調をたどりました。

24日にNYダウはおよそ1年3ヵ月ぶりの安値水準

週明け24日にNYダウは前日比-653.17ドルの21,792.20ドルと、終値ベースでは2017年9月以来およそ1年3ヵ月ぶりの安値水準を記録しました。

米国では上院で新たな予算案を可決できなかったことから、22日に国立公園などの米政府機関が一部閉鎖される事態となりました。足もとでその影響は限定的なものにとどまるとみられるものの、トランプ大統領はメキシコ国境の壁建設費用を盛り込むよう強硬な姿勢を崩しておらず、閉鎖が長期化した場合の影響が懸念されています。

また、トランプ大統領がパウエル米連邦準備理事会（FRB）議長の解任を側近と議論しているとのメディア報道のほか、23日に同大統領はマティス国防長官の辞任の時期を2ヵ月間前倒しする考えを明らかにしており、こうした懸念が積み重なったことが24日の下落につながったとみられます。

S&P500種指数の最高値からの下落率は19.8%に

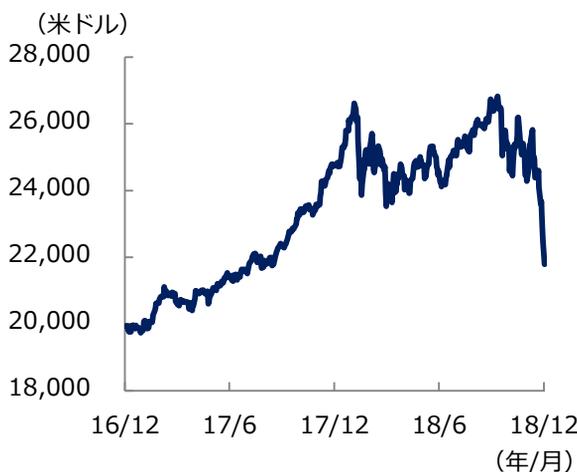
24日までの4日間にNYダウの下落幅は1,883ドルとなりました。このほか、S&P500種指数が今年付けた過去最高値からの下落率は19.8%と、弱気相場とされる20%に迫ったほか、ナスダック総合指数は23.6%に上りました。

こうしたことなどから、米国株式市場では不安心理が拡大しており、トランプ大統領の言動などが今後も米株式市場を揺るがす可能性には注意が必要です。

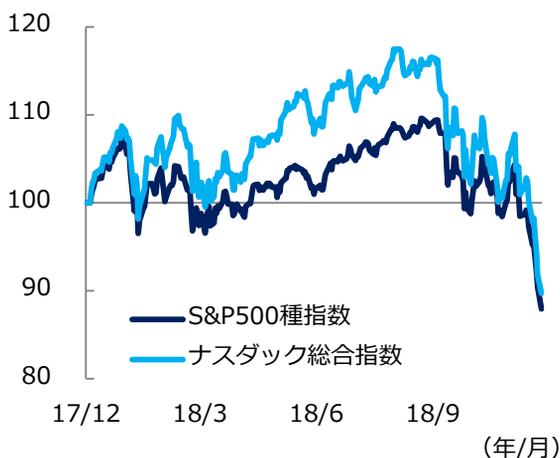
※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

NYダウの推移



米国主要株価指数の推移



投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【指数の著作権等】

- ダウ・ジョーンズ工業株価平均およびS&P500種指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、ダウ・ジョーンズ工業株価平均およびS&P500種指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。
- ナスダック総合指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はNasdaq Stock Market, Inc.に帰属します。